

# 一般財団法人 沿岸技術研究センター

## I 法人の概要 (平成24年4月1日現在)

1 所在地	東京都千代田区隼町 3-16 住友半蔵門ビル 6F
2 設立年月日	昭和58年9月27日
3 代表者	理事長 関田 欣治
4 基本財産	600,000 千円
5 北九州市の出捐金	4,000 千円 (出捐の割合 0.7%)
6 役員員数	・役員数 7人 うち常勤 4人 (うち北九州市からの派遣職員 0人) うち非常勤 3人 ・職員数 35人 (うち北九州市からの派遣職員 0人)

## II 平成23年度事業実績

### I 平成23年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター(以下「センター」という。)は、昭和58年9月に運輸省(当時)の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図ることを目指して活動してきた。

平成20年12月に公益法人制度改革関連3法が施行されたことから、センターとしては法人運営の機動性、柔軟性を重視して一般財団法人に移行することを選択し、平成23年10月11日に内閣総理大臣に移行認可申請を行った結果、平成24年3月28日付けで認可され、4月1日に旧法人の解散及び新法人の設立の登記を行い、一般財団法人に移行した。

平成23年度の事業については、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興と全国の津波防災に貢献することを主眼とし、各種事業を行った。

### II 事業の報告

#### 1 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター独自、あるいは他の機関と共同して調査研究を実施した。

#### 2 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

#### 3 技術者資格認定事業

##### (1) 海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物の適切な維持管理に貢献するため、講習会及び資格認定試験等を実施した。

##### (2) 海洋・港湾構造物設計士

平成19年度に「港湾の施設の技術上の基準」が改訂され、設計体系が従来の仕様設計から性能設計へと移行したことにより、これまで以上に設計成果品の良質な品質を確保しつつ、創意工夫を凝らした自由な発想に基づく設計ができる優れた技術者の確保及び育成が求められるため、海洋・港湾構造物に関する設計分野に特化し、その専門性を認定する資格制度を平成22年度に創設した。

平成23年度も引き続き資格認定試験等を実施するとともに、海洋・港湾構造物の設計に関して特に優れた知識を有し、指導的立場にあると認定された2名に、初めて設計士特別資格を付与した。また、設計士に求められる基本的要件等をまとめた「海洋・港湾構造物設計士がめざすもの」を作成した。

#### 4 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施した。

#### 5 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂等を実施した。

#### 6 波浪情報事業

「沿岸気象海象情報配信システム(カムインズ:COMEINS)」により、北海道から沖縄までの全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と精度の高い予測情報等の提供業務を実施した。

また、最新のIT技術を導入した第三世代の「沿岸気象海象情報配信システム」を構築し、平成24年度の本運用に向けて試験運用を行った。

さらに、「日本海沿岸波浪検討業務」においては、前年度に完成させた「『うねり性波浪』予測・監視システム」の本運用を行い、伏木富山港海岸における「寄り回り波」予測の実用性と課題を確認した。

#### 7 民間技術評価事業

民間企業より申請のあった4件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」(委員長:善功企九州大学大学院工学研究院教授《当時》)にて審査・評価し、性能を確認した。

#### 8 技術基準確認審査事業

港湾管理者等が築造する港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するかどうかの確認を行うため、確認審査所を設置し、平成19年8月24日に国土交通大臣により第三者登録確認機関として登録され、平成22年8月24日登録が更新された。

平成23年度は22件の申請があったが、そのうちの19件と前年度から持ち越されていた3件について確認審査所において審査を行った結果、全てについて技術基準に適合していることを確認した。なお、平成23年度から、固定式荷役機械及び軌道走行式荷役機械についてもセンターとして確認審査を行う対象とすることとした。

### III 平成23年度決算

#### 1 貸借対照表

平成24年3月31日現在(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現 金	8,663,114	8,637,832	25,282
銀 行 預 金	58,152,715	62,251,981	▲ 4,099,266
未 収 金	931,009,897	1,051,751,555	▲ 120,741,658
前 払 金	6,266,301	0	6,266,301
流 動 資 産 計	1,004,092,027	1,122,641,368	▲ 118,549,341

2 固定資産			
(1) 基本財産			
国庫債券	600,000,000	600,000,000	0
基本財産計	600,000,000	600,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	78,608,000	81,649,645	▲ 3,041,945
支部開設準備引当資産	71,932,071	79,858,392	▲ 7,926,321
確認審査事業安定化引当資産	100,000,000	100,000,000	0
特定資産計	250,540,071	261,508,337	▲ 10,968,266
(3) その他固定資産			
建物付属設備	939,153	1,127,729	▲ 188,576
什器備品	2,847,608	3,682,462	▲ 834,854
電気通信施設利用権	152,000	186,200	▲ 34,200
ソフトウェア	5,653,413	5,960,994	▲ 307,581
電話加入権	1,072,532	1,072,532	0
敷金	61,537,540	61,280,000	257,540
保証金	400,000	400,000	0
長期前払費用	1,785,000	0	1,785,000
その他固定資産計	74,387,246	73,709,917	677,329
固定資産計	924,927,317	935,218,254	▲ 10,290,937
資産合計	1,929,019,344	2,057,859,622	▲ 128,840,278
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	482,773,605	600,761,199	▲ 117,987,594
預り金	4,865,672	9,191,263	▲ 4,325,591
短期借入金	200,000,000	100,000,000	100,000,000
賞与引当金	5,500,000	5,500,000	0
流動負債計	693,139,277	715,452,462	▲ 22,313,185
2 固定負債			
退職給付引当金	78,608,000	81,649,945	▲ 3,041,945
固定負債計	78,608,000	81,649,945	▲ 3,041,945
負債合計	771,747,277	797,102,407	▲ 25,355,130
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	462,966,000	462,966,000	0
指定正味財産計	462,966,000	462,966,000	0
(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)	(462,966,000)	(0)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	694,306,067	797,791,215	▲ 103,485,148
(うち特定資産への充当額)	(137,034,000)	(137,034,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(171,932,071)	(179,858,392)	(▲ 7,926,321)
正味財産合計	1,157,272,067	1,260,757,215	▲ 103,485,148
負債及び正味財産合計	1,929,019,344	2,057,859,622	▲ 18,840,278

2 正味財産増減計算書

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,510,000	8,510,000	0
基本財産受取利息	8,510,000	8,510,000	0
② 事業収益	1,187,939,479	1,303,715,180	▲ 115,775,701
調査研究事業	0	909,583,250	▲ 909,583,250
プログラム事業	0	40,912,750	▲ 40,912,750
波浪情報事業	0	264,876,185	▲ 264,876,185
技術マニュアル事業	0	18,368,218	▲ 18,368,218
民間開発技術評価事業	0	13,125,000	▲ 13,125,000
港湾の施設の技術基準確認審査事業	0	33,573,750	▲ 33,573,750

技術者資格認定事業	0	12,437,250	▲ 12,437,250
技術管理・普及等事業	0	10,838,777	▲ 10,838,777
技術普及啓発事業収益	278,043	0	278,043
技術者資格認定事業収益	8,278,000	0	8,278,000
受託調査研究事業収益	892,501,950	0	892,501,950
出版物刊行等事業収益	13,963,318	0	13,963,318
波浪情報事業収益	230,130,668	0	230,130,668
民間技術評価事業収益	6,615,000	0	6,615,000
技術基準確認審査事業収益	36,172,500	0	36,172,500
③ 雑収益	2,340,240	10,165,246	▲ 7,825,006
受取利息	123,564	307,464	▲ 183,900
雑収益	2,216,676	9,857,782	▲ 7,641,106
經常収益計	1,198,789,719	1,322,390,426	▲ 123,600,707
(2) 經常費用			
① 事業費	1,289,321,252	1,329,925,629	▲ 40,604,377
調査研究事業	0	888,982,266	▲ 888,982,266
プログラム事業	0	29,497,449	▲ 29,497,449
波浪情報事業	0	280,394,042	▲ 280,394,042
技術マニユアル事業	0	15,475,066	▲ 15,475,066
民間開発技術評価事業	0	13,811,956	▲ 13,811,956
港湾の施設の技術基準確認審査事業	0	45,013,033	▲ 45,013,033
技術者資格認定事業	0	26,670,945	▲ 26,670,945
技術管理・普及等事業	0	30,080,872	▲ 30,080,872
自主調査研究事業費	47,317,623	0	47,317,623
技術普及啓発事業費	29,219,772	0	29,219,772
技術者資格認定事業費	20,694,428	0	20,694,428
受託調査研究事業費	895,324,111	0	895,324,111
出版物刊行等事業費	17,844,080	0	17,844,080
波浪情報事業費	218,524,323	0	218,524,323
民間技術評価事業費	15,813,313	0	15,813,313
技術基準確認審査事業費	44,583,602	0	44,583,602
② 管理費支出	12,953,615	93,892,309	▲ 80,938,694
人件費	0	58,830,928	▲ 58,830,928
福利厚生費	0	6,186,155	▲ 6,186,155
事務費	0	15,241,736	▲ 15,241,736
借室料	0	6,531,102	▲ 6,531,102
諸謝金	0	4,993,878	▲ 4,993,878
交際費	0	309,649	▲ 309,649
会議費	0	1,645,300	▲ 1,645,300
借入金利息	0	153,561	▲ 153,561
管理諸費	12,953,615	0	12,953,615
③ 減価償却費	0	5,989,161	▲ 5,989,161
建物付属設備	0	234,349	▲ 234,349
什器備品	0	1,528,554	▲ 1,528,554
電気通信施設利用権	0	34,200	▲ 34,200
ソフトウェア	0	4,192,058	▲ 4,192,058
④ 退職給付費用	0	9,083,000	▲ 9,083,000
經常費用計	1,302,274,867	1,438,890,099	▲ 136,615,232
当期經常増減額	▲ 103,485,148	▲ 116,499,673	13,014,525
2 經常外増減の部			
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 103,485,148	▲ 116,499,673	13,014,525
一般正味財産期首残高	797,791,215	914,290,888	▲ 116,499,673
一般正味財産期末残高	694,306,067	797,791,215	▲ 103,485,148
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	462,966,000	462,966,000	0
指定正味財産期末残高	462,966,000	462,966,000	0
III 正味財産期末残高	1,157,272,067	1,260,757,215	▲ 103,485,148

## IV 平成24年度事業計画

### 1 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

### 2 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行う。

### 3 技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会を実施するとともに、一定の能力を有する者に対して試験により「資格」を認定付与する。

### 4 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

### 5 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの改良・提供を実施する。

### 6 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

### 7 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術(港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術)について、技術的性能と有用性を審査し、有用性が確認された技術に対して評価証を交付する。

### 8 技術基準確認審査事業

港湾管理者等が築造する港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するかどうかの確認を行う。

## V 平成 24 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位：千円)

科 目	予 算 額	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>		
1 事業活動収入		
① 基本財産運用収入	6,800	
基本財産利息収入	6,800	
② 事業収入	1,437,100	
技術普及啓発事業収入	2,000	
技術者資格認定事業収入	15,000	
受託事業収入	1,080,000	
出版物刊行等事業収入	22,100	
波浪情報事業収入	263,000	
民間技術評価事業収入	12,000	
技術基準確認審査事業収入	43,000	
③ 雑収入	4,000	
受取利息	300	

雑収入	3,700	
事業活動収入計	1,447,900	
2 事業活動支出		
① 事業費支出	1,430,950	
自主調査研究事業費	23,910	
技術普及啓発事業費	19,190	
技術者資格認定事業費	21,880	
受託事業費	1,040,710	
出版物刊行等事業費	21,400	
波浪情報事業費	250,940	
民間技術評価事業費	11,080	
技術基準確認審査事業費	41,840	
② 管理諸費支出	13,010	法人管理費のみ
管理諸費	13,010	
事業活動支出計	1,443,960	
事業活動収支差額	3,940	
II 投資活動収支の部		
1 投資活動収入		
特定資産取崩収入	10,000	
退職給付引当資産取崩収入	10,000	
投資活動収入計	10,000	
2 投資活動支出		
特定資産取得支出	8,300	
退職給付引当資産取得支出	8,300	
固定資産取得支出	2,000	
投資活動支出計	10,300	
投資活動収支差額	▲ 300	
当期収支差額	3,640	
前期繰越収支差額	316,453	
次期繰越収支差額	320,093	

(注) 1 借入金限度額 350,000千円  
2 債務負担額 100,000千円

## VI 役員名簿

平成24年7月1日現在

役員の種類	氏名	所属
代表理事・理事長	関田欣治	常勤
代表理事・専務理事	林洋介	常勤
業務執行理事	東敏夫	常勤
業務執行理事	山本修司	常勤
理事	高藪裕三	社団法人日本プロジェクト産業協会専務理事
理事	新田明人	一般財団法人電力中央研究所専務理事
監事	鈴木一夫	公認会計士